

平成 28 年度建設業における研究開発に関するアンケート調査概要報告  
 一般社団法人日本建設業連合会 建築本部 建築技術開発委員会  
 平成 29 年 3 月

日建連会員をはじめとする日本の総合建設会社が、設計部門を持つとともに、研究開発を行い高度な技術を保有していることは、世界的にも日本の建設業にしかない特色となっている。本調査は、「会員各社の研究開発活動について調査を行い、その結果を広く一般の方々に公表し、興味をもっていただくことにより、建設業のイメージアップに繋げる」ことを目的として、平成 24 年度より実施している。この概要報告は、平成 28 年度の結果をまとめたものである。

調査対象は平成 28 年 3 月 31 日時点の状況とし、財務関係事項については、平成 28 年 3 月 31 日または直近の決算からさかのぼる 1 年間分を対象とした。

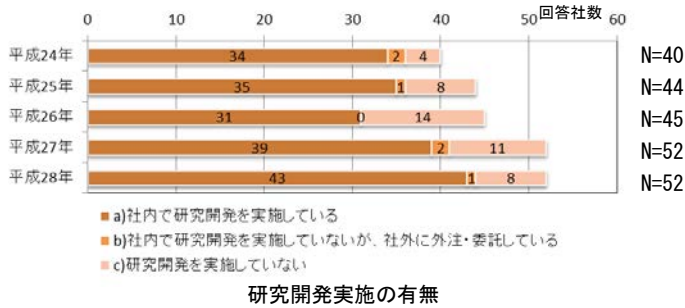
また、B～F は研究開発を行っている会社を対象に考察を行っている。

【調査項目】◎は本概要報告に記載

- A-1 従業員数
- A-2 売上高
- ◎A-3 研究開発実施の有無
- ◎B-1 研究開発専門部署の有無
- ◎B-2 研究者数
- ◎B-3 女性研究者数
- B-4 外国人研究者数
- ◎B-5 実験施設の有無
- ◎B-6 知的財産管理部署の有無
- B-7 研究開発の企画・管理専門部署の有無(知的財産部署を除く)
- ◎C-1 研究開発費の全社実績(社外公表値)
- ◎C-2 研究開発費の売上高比
- C-3 研究開発費の前年度比
- C-4 基礎研究／応用研究／開発の研究開発費の比率
- C-5 短期テーマ(2 年以内)と中長期テーマの研究開発費の比率
- C-6 建築テーマ／土木テーマ／共同テーマの研究開発費の比率
- D-1 研究開発テーマの総数
- D-2 研究開発テーマ数の分野別比率
- ◎D-3 研究開発費の分野別比率
- ◎D-4 特に注力している分野
- D-5 震災復興に関する研究開発テーマの有無
- D-6 過去 1 年間における分野別リリース件数
- D-7 過去 1 年間の主な研究開発実績
- ◎E-1 「オープン・イノベーション」への意識と取り組み
- E-2 「オープン・イノベーション」の、5 年前と比した増減
- E-3 直近の 3 年間における連携の有無および連携先
- E-4 「オープン・イノベーション」の成果
- E-5 「オープン・イノベーション」における連携先に期待すること
- ◎F-1 生産性向上に向けた研究開発の取り組み
- F-2 生産性向上に向けた研究開発ステージ
- F-3 生産性向上に関する具体的研究開発
- F-4 生産性向上の目的と期待する効果

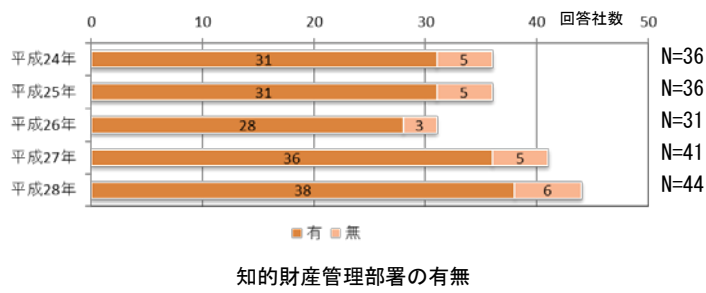
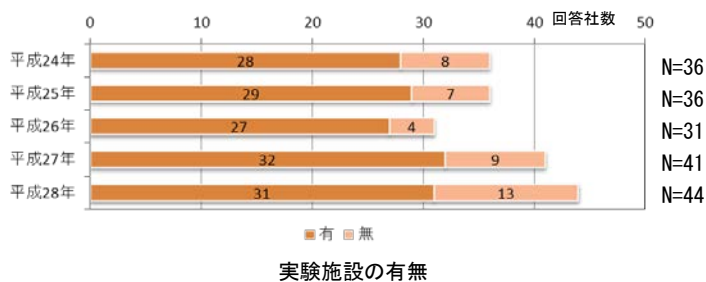
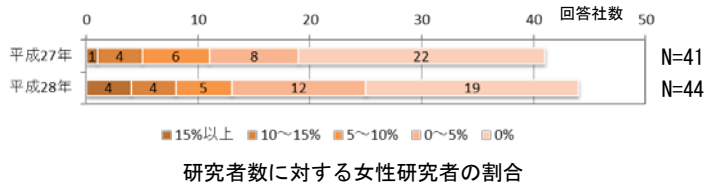
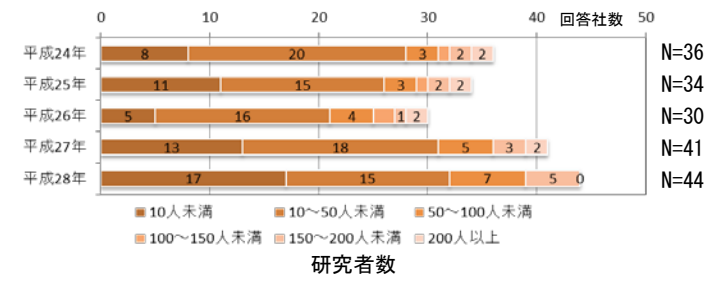
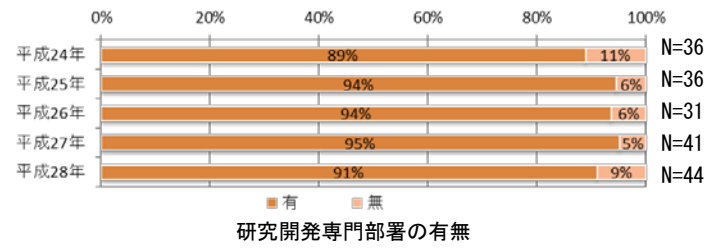
A. 企業基本情報

各会員会社の基本情報について回答頂いた。回答を頂いた 52 社のうち、85% (44 社) が研究開発を行っているという結果を得た。



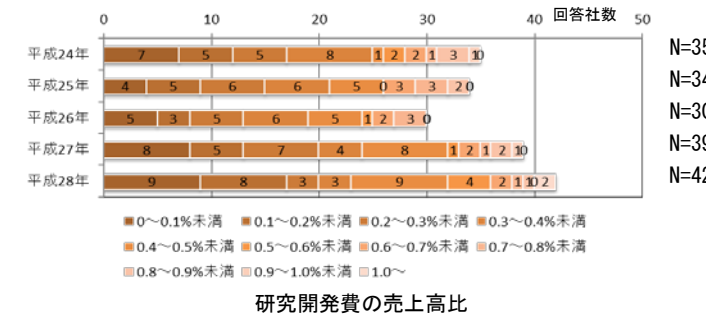
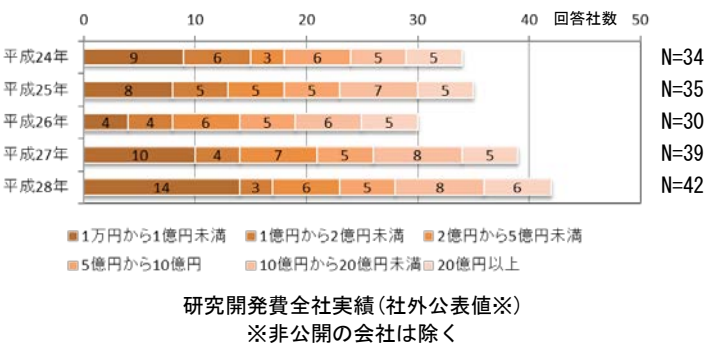
B. 研究開発体制

研究開発を行っている会社のうち、「研究開発専門部署」を有する企業が 40 社、実験施設を有する企業が 31 社、「知的財産管理部署」を有する企業が 38 社であった。研究者数は 10 人未満の会社が最も多く 17 社 (39%) であり、女性研究者数の研究者数に対する割合は、0～5%未満が 27% (12 社) となっている。



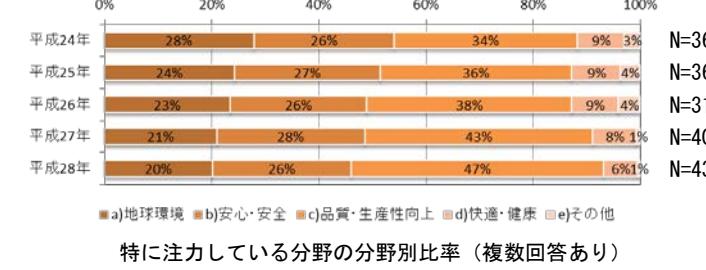
C. 研究開発費

研究開発費については、67%の会社が 1 億円以上、33%が 10 億円以上を投じている。また、回答のあった各社の売上高総額に対する研究開発費総額の比率は 0.48%となっている。研究開発費の売上高比は 0～0.5%が 32 社 (76%) であり、前年度比は増加した会社が 74%となっている。

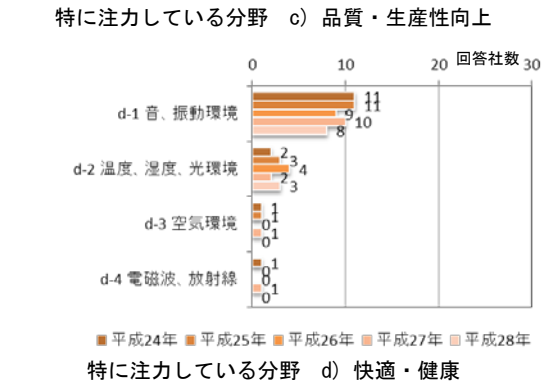
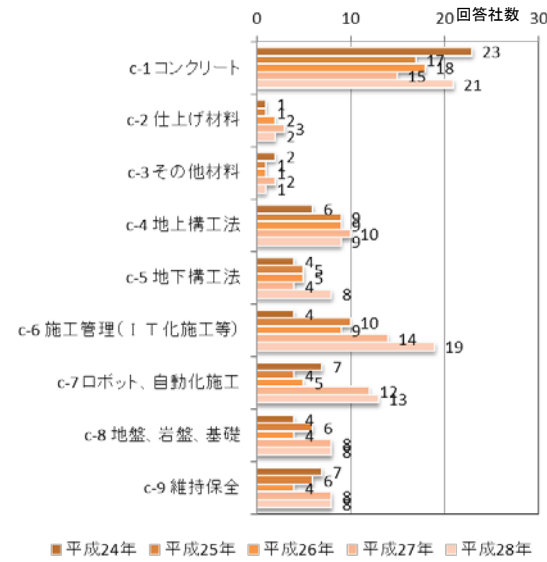
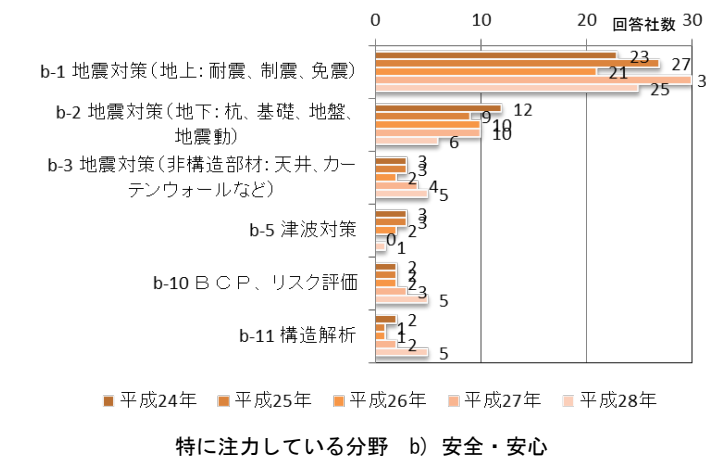
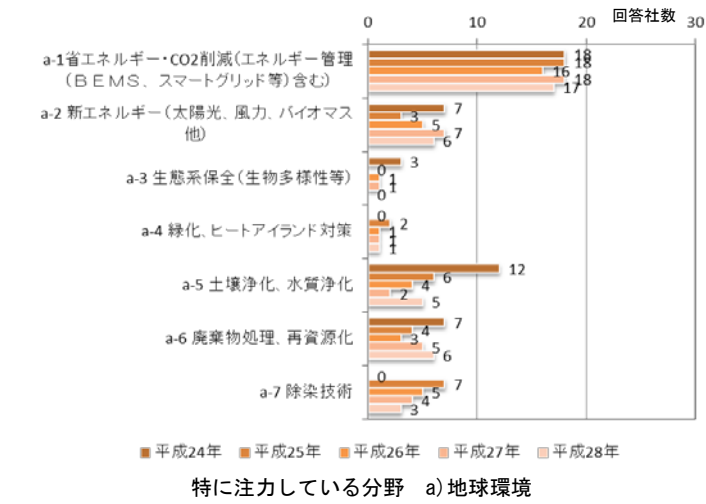


D. 研究開発テーマ

特に注力している分野の分野別比率は、品質・生産性向上が 47%で最も多く、安全・安心が 26%、地球環境が 20%であった。

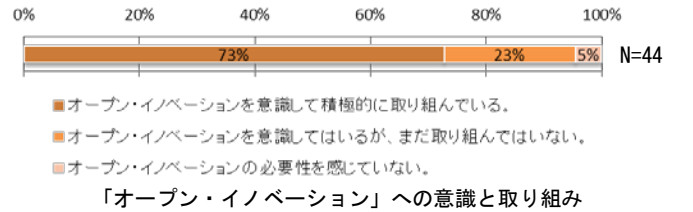


各分野において各社が注力していると挙げた項目で、もっとも多かった項目は「b)安全・安心：地震対策(地上)」で 25 社、次いで「c)品質・生産性向上：コンクリート」で 21 社、「c)品質・生産性向上：施工管理(IT 化施工等)」で 19 社となっている。



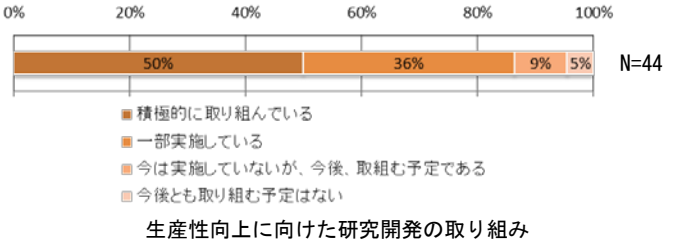
E. オープン・イノベーションに関する取り組みについて

研究開発を行っている会社のうち、73% (32 社) が意識して積極的に取り組んでいると回答し、96% (42 社) がオープン・イノベーションを意識していると回答している。



F. (建築分野における) 生産性向上に関する取り組みについて

研究開発を行っている会社のうち、生産性向上に向けた研究開発に取り組んでいる割合は 86% (38 社) であった。



おわりに

今年も、この結果を日建連ホームページなどを通じて、広く一般に発信していきたいと考えている。詳細については、「平成 28 年度建設業における研究開発に関するアンケート調査結果報告書」をご覧ください。

本件のお問い合わせ先  
 一般社団法人日本建設業連合会 建築本部  
 〒104-0032 東京都中央区八丁堀 2-5-1 東京建設会館 8 階  
 TEL : 03-3551-1118 FAX : 03-3555-2463  
 ©JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS 2017  
 本誌掲載内容の無断転載を禁じます